

震災とメディアとリスク・コミュニケーション

—再帰的ソーシャル・デザインのためのアジェンダ—

水島久光 文学部広報メディア学科教授

[プロジェクト報告]

Earthquake Disaster and Risk Communication: An Agenda for a Cyclic Social Design

Hisamitsu MIZUSHIMA

Professor, Department of Media Studies, School of Letters, Tokai University

This article aims to reconsider the 'risk communication' theory from two viewpoints: risk encompassed in the communication itself and the media's role in delivering messages. It has been over 1000 days since March 11, 2011, the date of the Great East Japan Earthquake. While the problems of the Fukushima nuclear accident and tsunami disaster reconstruction have continued to be tackled, the results of many studies into the role of both mass media and communication via social media have been published. Two particular issues can be identified from them: the 'increase in communication risk' and 'the difference in media functions'. A proposal is made for a new, alternative view of the social design, that is, one that does not try to overcome risks, but contains and lives with them, in other words, social design that 're-faces' the disaster.

Accepted, Dec. 17, 2013

1. リスク論の転換

地震は、物理的には地球のエネルギー放出現象の一つでしかない。しかしそこに住まうもの——特に社会を営み、文化を有する人間にとっては、その存在条件の連続性を破断せしめるカタストロフとなる。2011年3月11日14時46分から始まった様々な出来事によって我々は、まさにその後の歩むべき道を書き換えざるをえなくなった。

このような破断がもたらされる要因を、我々は「リスク」という言葉で表してきた。しかしそこには、一筋縄ではいかない複雑な意味が託されている。その背景にはこの言葉と、その対象との特殊な記号論的關係がある。ウルリッヒ・ベックは「リスクの概念は、近代の概念です。それは、決定というものを前提とし、文明社会における決定の予見できない結果を、予見可能、制御可能なものにするよう試みることなのです」という¹。実はこの矛盾めいた物言いこそが「リスク」の本質を突いているといえる。

「予見できないものの予見」とは、それがいかに科学的な手法を駆使したものであっても、必ずその過程のどこかに矛盾、あるいは論理的な飛躍を内包せざるを得ない。すなわち

リスクとは、かつて神話的な時代には自明であった不可知、およびそれに起因する不安が、切り詰められ、凝縮されることによって認識対象として浮かび上がったものといえるだろう。そしてそれは逆説的に合理を穿つ楔となるのだ。

ジャン＝ピエール・デュピュイが、『ツナミの小形而上学』で表した以下の批判が象徴的である——『リスク管理』論者や安全保障を語るエコノミストたちが、環境汚染や気候の劣化、化石燃料の枯渇、先進技術に結びついたリスク、不平等の拡大、世界全体の第三世界化、テロ、戦争、大量破壊兵器などなど、ここで止めておくと、それらの全てが一緒にくたにされて、いわば悲観論の一大カルテルとなりうることに戦々恐々としている。彼らによれば、それぞれの問題は切り離し、細かく分けて、個別に分析すべきだという²。この表明はナオミ・クラインが提起した『惨事便乗型資本主義』の論理と対になっている³。いずれにしてもこれまでリスクとは、管理する側、すなわち俯瞰的（マクロな）視座に立ちうる者の特権的認識対象だったのだ。その点においては、経済も政治（ポリティカル・エコノミー）も、あるいは宗教も、この対象を同じ次元で扱ってきたと言える。

とはいえ、デュピュイらのホリスティックなアプローチは、決して突発的な思い付きではない。これらがチェルノブイリ事故（1986）、9.11同時多発テロ（2001）、スマトラ沖津波（2004）の経験の蓄積と、それが過去の類似した出来事の記

憶（および記録）を召喚したことから生まれたものであることには留意すべきだろう。その意味では、2011年3月11日がまたその重要な契機になるのは当然のことともいえる。しかも、震災が起こったその月に出版された書籍の中に（それ以前に準備されたものであるにも関わらず）新しい「リスク」概念の兆しを見出すことができるのは、偶然のように見えて、この再帰的プロセスの表れと考えることができよう。

例えば土田昭司は、「リスク=危険」という理解に狭めるのではなく「便益」と表裏一体のものとして理解するという提案をしている⁴。また奈良由美子は、これまでの俯瞰的・マクロ的なリスクマネジメント概念を反転させ、「生活者」の立場からの再定義を試みている⁵。リスク概念の精緻化に関する試みも少なくなく、奈良や福田充は欧米のリスク・コミュニケーション研究を渉猟し、ハザードやクライシス等類似概念の部分性との違い、あるいはリスクの下位概念を丁寧に紹介している⁶。これらの取組はいずれも、従来の「リスク」論のマクロ性とその限界を暴くことに貢献しているといえよう。

本論はこれらの理論的な歩みを踏まえ、より現実的かつ切実な場面に実効的なコンセプトを見出そうという試みのアウトラインである。それはかつて専ら「リスク」と対語になっていた「マネジメント」の位置に「コミュニケーション」を置きなおすことを探究することであり、「リスク」を克服すべき対象としてではなく、漸近的にその確率を縮減させていく「リスクとの共存」（常にそこにあるものとして意識し、不断の営みを通じてそのダメージを最低限に封じ込める「向き合い方」）を提案する道を示すものである。

2. コミュニケーション・リスクと東日本大震災

2-1 リスク・コミュニケーションとコミュニケーション・リスク

福田充は社会に存在する様々なリスクに関するメッセージの「相互作用の総合的過程」をリスク・コミュニケーションと定義し、それを論じるアプローチには「社会的でプラグマティックな視点」「研究的・総括的でマクロなイメージ」「ミクロで心理学的なアプローチ」の三つがあるとしている⁷。しかしこれらはいずれも、部分的にフィードバックを含みつつも「リスク」を認知することから、それを評価あるいは解釈し、適切な管理あるいは対応行動に向かう線形の「プロセス」として描いている点においては同じである。

福田はこれに対して、そもそもの問題としてのリスク認知の不安定性を指摘し、「プロセス」自体に関わるメディアの影響の強さを指摘する⁸。もちろん、これまでのリスク・コミュニケーション研究がメディアの存在をその過程の外にあるものとして考えてきたことの問題はその通りであるが、しかしそれを単に影響要因として捉えるだけでは、これもまた送り手—受け手が分断された構図を自明とし、不動の送り手側の特権的視座に立った「メディア効果研究」の範疇を超え出るものではない。既に我々は環境化したメディアの中に暮らしており、その働きは単に情報を伝達するにとどまらず、人々のコミュニケーションのあらゆる側面と不可分に存在していることを知っている。

ダニエル・ブーニューによればコミュニケーションは、克服を目的にした操作的かつ道具的な行為としての情報伝達（メッセージング）とは根本的に異なり、水平的（相互主体的）で、関係性自体に働きかけるメタ行為としても位置づけられる⁹。したがってコミュニケーションは、「思う通りにいかない」要素を常に内包する、それ自身がリスクを孕んだ行為ということが言える。この定義を踏まえるならば、そもそもリスク・コミュニケーションを、リスクマネジメントの下位概念に据え、克服を目指す合理的な手段として位置づける発想は、コミュニケーション概念の誤用であり、コミュニケーション自体の操作不可能性に目をつぶる「リスク」を冒すものであるということになる。

その意味で、奈良の「生活」レベルでリスクを捉えなおすアプローチは、必然的にコミュニケーション的（＝ほぼよい関係を築く：ブーニュー）たらざるを得ない。それは、コミュニケーションが内包するリスク要因を直視し、その上でなおかつコミュニケーション自体に、それを調停する力を期待するものである。一見それは極めて矛盾めいた言い方に聞こえるかもしれない。しかし矛盾自体に、苦難を乗り越える原動力を発見しようとする試みは、決して今に始まったわけではない¹⁰。だが、そのアプローチとて、我々に成功体験をもたらしてはいない。歴史を振り返ってみればそこには累々たる論理の屍ばかりである。

東日本大震災（当初は「東北地方太平洋沖地震」と呼ばれたが、被災地域の広さ、津波被害の大きさ、そしてその後の福島第一原発の事故を含めて、次第にこの名で総称されるようになる）に対して我々は、とかく被害の大きさばかりに目

を向けてきた。しかし、そこにコミュニケーション自体が生んだリスクが関わっていることについては、まだあまり言及されていない。

真に矛盾を止揚の契機とするためには、その点は避けられるものではない。そこで本稿では、まずこの震災・原発事故がコミュニケーションの観点から、どのようにリスクを拡大させてきたかを確認し、次いでそこにメディアがどのように絡んできたかを素描していく。そしてその作業を踏まえて、リスク・コミュニケーションとコミュニケーション・リスクの「のっぴきならない」関係に、どのように向き合っていくべきかを、様々な分野の知見を動員しつつ考察していく。

2-2 東日本大震災とその検証作業

東日本大震災は、我々にとってどのような出来事であったのか。あれから1000日(2013年12月4日)が過ぎた今でもそれは筆舌に尽くしがたい。現在進行形でリスクが膨れ上がった福島第一原発だけでなく、津波被災地の多くでも未だ困難は続いている。

この克服しがたい困難を、先に示したリスク・コミュニケーションとコミュニケーション・リスクの矛盾の——しかもかなり重篤(クリティカル)な現出と捉えてみたい。それは、旧来の理論において、リスクをマネジメントするための有効な手段として考えられていたコミュニケーションが、あちこちで機能不全を起こし、それが(福田が言うところの)リスク認知の不安定性を増幅させているのではないかという問いである。震災直後から断続的に人々を襲った絶望感、無力感、思考停止、そして今も繰り返すトラウマティックに前に向かうことを遮る虚無は、まさにその表れ(負の記号)だった。

東日本大震災の表象は、「夥しくかつ身近な死の恐怖」と「巨大かつ複雑な複合災害」のコントラストに溢れている。一つひとつの出来事それ自体の衝撃もさることながら、このコントラストによって人々の視線が、振り回され、引きちぎられ、「見ること」「知ること」の不可能性ばかりを思い知らされる経験が積み上げられていった。このプロセスは、まさに顕在化したコミュニケーション・リスクが、想定したリスク・コミュニケーション自体を内側から崩壊させていった姿であったといえよう。

それでも我に返った人々は検証作業に着手した。その中でも最も早く成果報告を始めたのはNHK放送文化研究所で

ある。「2011年3月11日14:46からの時間、メディアには何ができて・何ができなかったか」——月報『放送研究と調査』は、5月号にて震災後初動10分間とその後2時間、キ一局(NHK・民放含)各局が何を放送したかをまとめて報告した。この段階では事実の列挙に止まり、分析的記述は必ずしも多くはないが、震災初期のメディアの動きの整理がこの段階で示された意味は大きい。その後も『放送研究と調査』は、震災関連の検証・報告記事を掲載し続ける¹¹。

TBSの『調査情報』(2011年7-8号)は、特集「東日本大震災—そのときそれから私たちは何を伝えたか」を組み、メディア・ジャーナリズム関連識者の声を掲載している。同時期、メディア総合研究所『放送レポート』編集委員会も別冊として『大震災・原発事故とメディア』(大月書店、2011年7月)を発刊し、現場のアナウンサー、ディレクター、労組委員の声を中心に編集している¹²。この時期の報告の大半は、こうしたメディアの「内側からの声」が中心となっている。

震災とメディアに関する単著としては、大沼安史『世界が見た福島原発災害—海外メディアが報じた真実』(緑風出版、2011年5月)、武田徹『原発報道とメディア』(講談社現代新書、2011年6月)、立入勝義『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたか?』(ディスカヴァー携書、2011年6月)等がこの比較的早い時期に出版された。もちろんこれらはこの出来事とメディアの関係を総括的に捉えようとしたものではなく、初動期の記録、あるいは著者がこれ以前からウォッチを続けていた文脈に沿って行った状況報告である¹³。

一連のメディアの動きに総括的な眼差しを向けたものは、年末、そして震災から一年という区切りを受けて一気に出版されるようになった。徳田雄洋『震災と情報—あのとき何が伝わったか』(岩波新書、2011年12月)、伊藤守『ドキュメント テレビは原発事故を伝えたのか』(平凡社新書、2012年3月)、遠藤薫『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか—報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』(東京電機大学出版局、2012年3月)、福田充(編)『大震災とメディア』(北樹出版、2012年4月)などである。しかしこの段階では「震災からの一年」がどのような意味を持つのか、誰にも分らなかった。原発事故の収束、津波被災地の復旧・復興について何かが言える訳ではなく、どのレポートも暫定的な知見の提示を試みるのが精いっぱいであった。

その一方で一年という節目は、情報支援プロボノ・プラットフォーム (ISPP) 編著『3.11 被災地の証言—東日本大震災情報行動調査で検証する』(インプレス, 2012年3月)、一般財団法人日本再建イニシアティブ『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』(ディスカヴァー21, 2012年3月)等のような「白書」的な総括をも可能にする。それとともに、複数の大学、機関等による調査報告書も公表され始める(東京大学・東洋大学・関西大学・日本電信電話株式会社「東日本大震災における首都圏住民の震災時の情報行動」(2012年3月公表¹⁴)、総務省情報通信政策研究所「東日本大震災を契機とした情報行動の変化に関する調査結果」(2012年5月公表¹⁵)等)。

注目すべきは、ここにおいて初めて大きな視野で、住民、一般市民の情報行動を捉えることが可能になってきたということである。それと同時にこれらの調査結果は、「被災当事者とは誰か」という問題を提起するようになる。それは単に津波・原発などの災害発生地との距離だけで測れるものではなく、その後の放射能汚染問題において問われる、様々な物理的要因、社会・経済的要因、情報力学によって複雑な「空間的」グラデーションを成すことが、このあたりから予感されるようになる。

この「時間」「空間」的な配置への関心こそが、我々が震災によって「見ること」「知ること」の不可能性に放り出されたことに対する、一種の逆説になっていると言えよう。つまりここで失われた日常とはそれが自明化した世界だったのだ。

2-3 認識の不可能性=意味づけのもつれを紐解く

2-3-1 幾重にも損なわれた情報環境

① 「過剰と空白」——認識の不全

震災直後から、テレビを始めとするマスメディアは明らかに動揺していた。それは、この地震・津波・原発事故がその機能の前提を根底から掘り崩したからだ。そもそも20世紀的世界の構成を、コミュニティや他の社会システムと入れ子になりながら支えてきたマスメディアは、リニアにリズムを刻む生活時間と、同心円のヒエラルキー空間に従うことによっ

てはじめて、情報伝達機能を発揮することが可能となっていた。メディアの現場から悲鳴のように聞こえてきた声は、まずは押し寄せる情報の過剰さに対するものであった。確かに、

国内で起こった過去の災害とは比較にならないエリアの広さと、災害状況が各場所ではほぼ同時並行的に進捗するという経験は、秩序立った時空間に生きてきたメディア人には、前代未聞のことであっただろう。殊に集中的に情報の出入管理を行う放送局のサブ(サブコントロールルーム、または副調整室)がいかにてんてこ舞い状態であったかは、想像に難くない。

マスメディアの機能の核心は「編集」にある。それはいかに生放送であっても(むしろ生放送こそ)提示される情報の取捨選択と配置の仕方は、意味解釈を支えるものとして重要な役割を果たす。サブは、次々と広いエリアから脈絡なく映像が入ってくる中で、プライオリティづけ不能、あるいはその映像の意味をしっかりと読み取ることができないまま、右から左へ来たものを流すだけの、麻痺状態に近い状態に陥ったという¹⁶。

「情報の洪水」を感じる経験は、単純に量に原因があるのではない。テレビではとりわけ災害時にはL字や、様々なワイド、スーパー、インサート映像が画面に重なり合い、しかもそれぞれが独自のスピードを持っている。視聴者が必要としているという前提で、一定の画面枠中に盛り込まれるだけ盛り込まれた情報は、ただのモノとしてバラバラ流れ、人々の混乱を助長した。

その一方で、時間の経過の中で明らかになっていったのが「情報空白」の問題である。コントロールを失ったサブから送り出される情報は、情報源の格差を生み出す。その後の『放送研究と調査』(2011年12月号)の報告によれば、深刻な被害を受けた市町村でも、発災後24時間まったくテレビに映らなかった地域があった¹⁷。

それが視聴者に刻みこむ無意識の空白の印象(認識の空白)は、災害発生地域から比較的遠いところにいる「支援可能な」人々にとっての、メディアに表象される「被災地」のイメージを穴だらけの偏ったものにしてしまう。その結果、ボランティアなど支援の行き先にも大きな影響が生じる——この放送が空間的な認識差を助長するという問題は、今回の震災が明るみに出したコミュニケーション・リスクの中でも衝撃的なものであろう。

② 「ライフラインの断絶と立入禁止設定」——物理的アクセス不能状態

徳田雄洋は『震災と情報』の中で、「情報空白」という言葉

に以下のような二つの意味を与えている。「一つは、地震と津波で被災した東北・関東地方で、通信システムの破壊、停電、高負荷、接続規制などにより、人々が相互連絡や警報受信を行うことが難しくなった情報空白である。もう一つはこれとは性質が異なり、大手メディアが一種類の公式発表のみを伝えることによって生じる情報空白である」¹⁸。これらは先に指摘をした認識論レベルの問題とは異なる「空白」の位相である。

ここではまずその一つ目の問題について検討していこう——それは物理的に情報にアクセスできないという次元の問題である。発災直後、災害発生地に止まらず、広範なエリアでは「情報が何も入ってこない」という状態が生じた。徳田が上記において列挙したのは主に通信システム上の不全状態にまつわるものであるが、実はその機能は、さらに複雑な物理的・社会的基盤の上に成立しており、今回の震災・津波・原発事故ではそれ自体の破壊や（一時的なものも含む）喪失によって、広域の「空白」が生じたのだ。

第一にそれは家屋である。20世紀的メディアの多くは、家屋を家族というコミュニティの物理的ハブとして、その伝達機能をコミュニケーション（相互行為）に媒介してきた。電話然り、新聞然り、テレビ然り、PC インターネット然りである¹⁹。それが破壊される、あるいはそこからの避難を余儀なくされると、既存の通信システムの多くが機能しなくなるという現実を、今回我々は思い知った。実際、災害発生地に近い人々ほど、安全確保に必要な情報を入手することができなかったという皮肉な事態は、家屋の情報拠点機能が未だに高いレベルにあったということを示している。

第二にそれは交通（道路・鉄道）である。これらが海岸線に集中していた地域では、地震と津波がもたらした被害は深刻なものであった²⁰。元来通信システムは物理的な人間の移動を補完・強化してきたものであったと考えるならば、その寸断は情報流通の決定的な遮断を意味する。とりわけ新聞については、それは配達面に止まらない。印刷原盤の作成システムが損傷した場合、地方紙同士の相互支援協定を動かすとするならば、余計に移動負荷は高まり、道路の機能不全はボトルネックとなる。新聞・放送ともにそれ以上に危機的だったのは、取材記者の移動が困難になったことだ。情報が災害発生地域に届けられないだけではない。そこで何が起きているのかを、メディアは捕捉することすらできなくなったの

だ。

津波被災地域の交通機関の寸断と瓦礫の山は、海岸に偏在する小集落を視線の届かぬところに置き去りにした。しかし、それ以上に深刻な状況を生んだのは原発事故である。福島第一原発から発せられる放射性物質が、全くのアクセス不能区域を作り出したのである。「見えないもの」が原因となって、「見えない現実」が「現れ」、しかもそれが「先の見えない」不安な状況を日々更新していくという不条理²¹。避難地域設定は、やがて罰則を伴う立ち入り禁止区域（ZONE）となり、以降、この意味づけに関して、文字通り生命の危機という根源的リスクを懸けた、攻防エリアとなる²²。

この事態は、マスメディアが情報を扱うことの本質を浮かび上がらせた。いくつかの象徴的な出来事がある。まず3月12日3時福島中央テレビの固定カメラが捉えた、福島第一原発一号機の水素爆発映像を巡る混乱。当時、サブに身を置き原発報道の陣頭指揮を執った日本テレビ報道局の倉澤治男は、系列各局でその映像が流れるまで時間がかかったのは、その無人カメラからの映像が何を表しているか、確認が遅れたためと証言している²³。「情報とは、まず人が意味づけを行わなければならない」——これまでの報道の前提を成してきたこの原則に対するもどかしさと疑いが、一気に社会に広がった。

この時点では、避難勧告は出ていたものの、報道機関は至近距離にまで近づくことは可能だった。しかし、罰則を伴う行動制限が課されて以降は、公式にはそれはできなくなる。NHK『ETV 特集 ネットワークでつくる放射能汚染地図』（2011年5月11日に第一回放送）のプロジェクトは、あえてその区域に入って取材を行ったが、スタッフたちはこの番組に対する高い社会的評価とは逆に、組織内部において「嚴重注意処分」を受けるといった事態となった²⁴。行動制限は、物理的困難の次元から、政策的強制力をもった次元に進んでいく。

2-3-2 言語と思考が作り出す「分断」「対立」

① 「公式見解」「常套句」の壁——コミュニケーションの社会的歪曲

報道が情報源から遠ざけられたとき、それは必然的に「会見」などの公式のステートメントに依存する度合いが高くなるらざるを得なくなる——ここに徳田が指摘した二つ目の「空

白」がある。そこにおいて社会的なコミュニケーション・プロセスは、二つの点で新たなリスク要因を抱え込む。第一には、「公式」の認識チャンネルを巡る力学によって、必要以上に情報に不透明さ・非公正さが加えられる危険性、もう一つは、「公式」の言語の象徴性と反復性が、それ自体を「常套句(クリシェ)」化していくという問題である。

福島第一原発の危険が認識されてからの報道は、まさにこの二重のリスクが顕在化した状態にあった。物議をかもした当時の官房長官枝野幸男の発言(「ただちに人体、健康に害がない」)²⁵の問題は今回の震災・原発事故におけるコミュニケーション不全の、まさに典型であると言えよう。枝野自身は後に(2011年11月8日の衆議院予算委員会の席上)この発言は一般論ではなく、放射性物質が検出された食物であっても「万が一そういったものを一度か二度摂取しても、ただちに問題ない」との意味だったことを打ち明けている。しかし、情報対象が見えない中の公式会見は、単純化を求める心理と、疑心暗鬼を煽るムードの間で、解釈が捻じ曲げられていった。

「風評被害」も同様である。乏しい情報の中で解釈が自己言及的に暴走していくさまを表した言葉自体が常套句化するというのは、一見皮肉な現象に見える。しかしそれには理由がある。関谷直也は既に2003年の段階で、その起源が原子力問題の歴史の中にあることを述べている²⁶。原子力問題は、戦後一貫してマス・コミュニケーションの重要なアジェンダであり、かつ物理的にも政治的にも情報対象が「見えにくい」——故に「風評被害」は、これらの相乗作用自体を表す「メタ表現」たらざるを得ないのだ。よって「風評被害」の実態は、「風評被害」という言葉自体が複雑化させている(関谷は、報道が「想像上の人々の『心理』」を先取りし、繰り返していくうちに実態に近づくプロセスとして説明している²⁷)。

イヴァン・ムラデノフは、この特定の言葉が繰り返され、常套句化していくという現象を、パース哲学の用語「退行する精神」を援用し、意味を生み出す行為が「物理的法則になるということ(CP6.25部分)」としている。すなわち「ヴァーチャルな心の観念世界ではなく、我々の活動する解釈項のヴァーチャル・リアリティである」²⁸。それは言語自体が、発せられる人間の意志から離れ、勝手に意味を求めて社会を彷徨うさまであり、人間が言語から置き去りにされていく姿が見える。まさにここにおいて、コミュニケーション自体が我々

に対してよそよそしい存在、「リスク」そのものとなるのだ。

② 「専門性」と分断・対立——あるいは言語的疎外

この状態は(やや古めかしい言い方になるが)、人間の「言語からの疎外」と表現しうるだろう。疎外とは「人間がみずから作り出した事物や社会関係・思想などが、逆に人間を支配するような疎遠な力として現出すること。また、その中で、人間が本来あるべき自己の本質を喪失した非人間的状態」(三省堂デジタル大辞林)として定義される。そもそもマルクス主義哲学におけるこの概念は所有関係(主に労働疎外)を出発点にしたものだった。それがこの震災・原発事故後の世界では、言葉がモノ化し、持つ者と持たざる者の間の亀裂が生み出されている。

それはシーベルトやベクレル、除染、低線量被曝といった多くの人が初めて耳にする言葉とその意味解釈を巡るパワーゲームとなり、専門家と称する人々は、その知識量を競い、持たざる人々へ重ねる言葉の量を競い、そしてそれを支持する人の数を競った。言葉は人から離れて自由に流通し、やがて資本のように振る舞い出したのだ。

原発事故に関する言葉だけではない。津波被災地でも同じような言葉の奪い合いの様相が展開された。「復旧」なのか「復興」なのかの議論、「高台移転」や「漁業権」といった旧来のコミュニティを揺るがす問題の中で、その複雑さに耐えられない人々は専門知にすがり、そのことによって「対立」「分断」は深く刻まれていった。

専門家たちによる言語の経済行為は、往々にして権力と結びついてパターンリズムを肥大させる。一年後になって明らかになったSPEEDIの放射性物質の拡散予測データに対して「一般にはとても公表できない内容」とした判断(当時の高木義明文部科学相ら)はその典型であろう。「情報に対して無防備な市民を、混乱から守る」という口実は、混乱の主要因たる「不安」そのものが、情報から遠ざけられることによって生じるという事実それ自体も覆い隠そうとする。注意すべきは、このスタンス自体が、旧来のリスクマネジメントの思想と地続きであることだ²⁹。

しかし悲劇は、パターンリズムを行使する側も、必ずしも十分な情報を持っていない点にある。ゆえに(おそらく真剣に)起こりうる混乱そのものが彼らにとっての「不安」だったのである。一方専門家たちもデータそのものに「不安」があ

った。この三すくみの「不安」が互いを背中合わせに結びつけつつ、その立場・思考の間に衝立を立てる。

SPEEDIのデータに限らず、本来専門家の資産であるはずの知識が、その価値を発揮できない理由には、この「不安」が貨幣となって情報の縮減が行われてしまっているためだ。情報は「不安」の解消手段となるか否かだけに切り詰められる³⁰。こうして短絡し、モノ化した専門知は、もともと言葉の世界に備わった解釈の隙間をガチガチに埋め、そこに「分断」「対立」という形でコミュニケーション・リスクを顕在化させる。

言葉の隙間には二種類ある。一つはその言葉と指し示す対象との間の隙間。二つ目は言葉と言葉の間の意味の隙間³¹。この前提を踏まえれば明白なことだが、言葉はどこまで行っても現実とイコールになることは不可能であり、ジグソーパズルのように言葉によって世界を埋め尽くすことはできない。具体的な事例として示すことができるのが「年間被曝量（20マイクロシーベルト）」問題である³²。対立表現と対称性は異なる。ある語の否定が、必ずしも肯定の意味にならないケースは多々あるし、基準はあくまで確率的に引かれた目盛でしかない。そのことが理解できなくなるのが「分断」「対立」の本質であろう。

③ 「思考停止」と「過剰反応」——引き裂かれる「当事者」「傍観者」

言葉に対する苛立ちが、言葉そのものの意味との関係を窒息させた先には、思考停止と過剰反応がある。「不安」が蓄積し、「不信」というかたちに固定化（再びマルクス主義的概念を援用するならば「物象化」）していく過程だ。ここに表れる「何も考えられなくなる（言葉と意味の関係が失われること）」と、「思考が暴走していく（記号が勝手に意味対象に貪りついていくこと）」はいずれも記号過程の異常であり、その意味で表裏一体、相補的、あるいは負の弁証法が作用する二項と言える。

この思考停止と過剰反応との関係は、おおよそ以下の三段階に整理できるだろう。第一段階として、主に発災直後を襲った「無力感」と「日常性（正常性）バイアス³³」さらには「オオカミ少年効果³⁴」。第二段階として、状況を理解しようとするモチベーションを挫く「依存過多」と「裏切られることへの怯え」。第三段階として、「絶望」と「風化」あるいは「忘却」。これらは人々の「分断」「対立」を徐々に大きくしていく。

このプロセスの出発点にある「無力感」と「日常性バイアス」は、いずれも日々の生活環境に対する個人の埋没（無自覚）から発するものといえよう。その前提となる環境（記号圏）が崩れたとき、認識の不自由さが一気に高まり、そのこと自体が認識への疑いの対象となる。それが「見ること」「知ること」の不可能性の端緒となるのだが、特に「日常性バイアス」については、その本質が「リスク情報を無視することによって心理的な安定を保とうとする自我防衛（奈良）にある点は見逃してならない。つまり通常の認識環境の崩れ（認識異常の前提）が、コミュニケーションの歪みを自己正当化していく契機になるのだ。この心理状態が指し示す「日常的な正常状態」は、実際は存在しないものであり、故に他者とのコミュニケーションをむしろ積極的に要求するのだ。

「オオカミ少年効果」に関しても、発信側も受信側にも、こうしたコミュニケーションの積極性が歪みを助長する性格を見ることができる。「うわさ」や「デマ」が飛び交う状態を支える心理もこれに近い³⁵。一方「無力感」は、反対に会話を塞ぎ、内言に閉じさせてしまう。こうして災害に直面した人々のコミュニケーションは量的にも質的にも両極に引き裂かれてしまう。

第二段階の「依存過多」と「裏切られることへの恐怖」は、まさに「不安」を「不信」に固定化させる過程と見なすことができる。ここにおいて認識対象の喪失から、そのフラストレーションをぶつける対象、あるいは承認対象に過剰に自意識を委ねる記号過程に入る。こうしたプロセスが進んだ結果、最終的な解決策として「実際に、物理的・空間的に距離を置く」という存在論的解決が選択される。それが第三段階の「絶望」「風化」「忘却」という状態である。当事者と傍観者の決定的分断。意図的に過去のものとしていく逃避行動。そして最悪の場合の自死などの選択——特に孤立に苛まれる福島、忘却されていく三陸の非市街地域の深刻な状況は、こういった観点からも考察される必要がある³⁶。

2-4 時空間秩序の崩壊と記憶

2-4-1 時間の対数曲線性と情報の閾値

ここまで震災・原発事故が生み出した物理的な認識不全が、言語的・心理的なリスク状況にどのように進んでいくかを見てきた。そしてこの、時系列で拡大していく思考停止と過剰反応の二項による負の弁証法は、再び物理的次元に回

帰し、空間的分断と対立の拡大とも交差していく——それは時間と空間のリニアな秩序が崩壊していく過程でもあった。

徳田雄洋『震災と情報』の目次構成は、時間の経過が徐々に意味を失っていく様を図らずも提示している。徳田は「最初の1時間／最初の24時間／最初の1週間／最初の1ヶ月／最初の6ヶ月」と時間を区切り、各々に「どこへ向かうべきか」「連絡が取れない中で」「避難すべきかどうか」「どんな説明がなされたか」「だんだんわかってきたこと」というように、各々の時期の主題を示す。これが妥当な区切り方か否かという議論はさておき、少なくとも事象とそれに関わる情報量、そのインターバルについて言えば、時間は対数的にカーブを描くという知見を体現している³⁷。

もちろんこれは災害に限らず、ある出来事が過去になっていく過程そのものである³⁸。通常人は、こうした時間経過の中で、薄れゆく意識を「記憶」と「忘却」に振り分けていくのだ。しかし今回のようにその出来事の規模が大きく、また発災に極めて近い段階で認識不可能性が高いケースでは、徐々に明らかになっていく事柄も少なくなく、情報と出来事の「記憶」「忘却」が再帰的かつ複雑に絡み合う事態に遭遇する。

これは現実 (real) の衝撃が事実 (fact) に置き換わっていくプロセスであるとも言える³⁹。しかし事実は、その事柄によって情報の開示に異なるスピードを有し、また関与する人々との相互承認や、それを理解するための階層的なメタ認知能力が要求されるがために⁴⁰、それに耐えられる人とそうでない人の間に、次第に乗り越え不能な敷居が生み出されてしまう。

それとともに、時間の経過は、人々の関心に賞味期限を設ける。発災後比較的初期に流行語化した「絆」や「災害ユートピア」⁴¹などの言葉やムーブメントが、いつの間にか巷から消えていくのは、単に消費尽くされただけでなく、時間がコンテキストを変えたことに由来する部分が大きいと考えられる。しかもこの対数曲線は、時が経つごとにインターバルは大きく、変化量は小さくなり、再想起の機会が奪われていく。すなわちこうした時間の「過ぎ方」それ自体が、ひとつのリスクとなる。

2-4-2 思考地図の喪失 (俯瞰の不可能性)

言語・心理的に生じた歪によって、人々が物理的・空間的な閉鎖域に逃げ込むという流れは、言い換えればパースペク

ティブ (遠近法的視覚) を失うということでもある。これもまた一種のメタ認知能力だが、災害においてその喪失状態が生ずるのは、生命という究極の個別リスクに引きつけられ、一人ひとりの心理状態や集団的なコミュニケーション内において、一般化を目指す情報処理が追いつかなくなるからと考えることができる。

パースペクティブを支えるものが地図的思考である。自らの位置を客観視し、他者との距離あるいは関係性を把握することで、通常「地図」は思考の広がりや媒介する力を発揮する⁴²。しかしそれはメディアとしての地図と、それをを用いる人の空間認識が一致する限りにおいてである。例えば指し示す対象が失われた町と地図の関係は、微妙なものにならざるを得ない。瓦礫の除去後に津波被災地を歩くという体験は、その顕著な例である。

地図は、俯瞰という認識機能と導線表示という行動喚起機能を併せ持つ。この二つは相互的な関係にあり、道路とランドマークがその間を取り持つ。しかし高さ13mの津波が市街地のほぼ全域を飲み込んだ陸前高田市の場合、瓦礫が取り除かれたあとは、認識空間と心理空間と物理空間 (H. ルフェーブル) が一致しない、「地図が機能しない空間」が広がった⁴³。この状況は土地勘のない来訪者だけでなく、生活経験を持つ人々、住民にも深刻な状況をもたらす。

再びブーニューによれば「コミュニケーションは記号の指示的機能によって支えられる」という⁴⁴。特に地図に示された道路やランドマークを手掛かりに発する「あれ、これ」といった指示代名詞は、会話内容と周囲の環境をつなぐ重要な役割を果たす。その指し示すべき対象を失ってしまったというのが、今回の震災・原発事故の被災地の語用論的 (プラグマティックな) 実情であろう。同様に仮設住宅への移転や、放射性物質から避難を余儀なくされた、あるいは線量が高く外出が制限された人々の生活空間でも、指示代名詞が機能するダイクシスが損なわれる状態があちこちに出現したのだ。

震災遺構の保存に関する「議論」や「対立」も、このダイクシスの問題として考えるとその意味が理解できる⁴⁵。多くのランドマークが失われた中で、その遺構が果たす記号的役割はなんなのだろうか。それが指し示すものが、かつてのその町の生き生きとした姿なのか、それとも震災のトラウマティックな記憶なのか。その違いは決定的である。

3. リスク・コミュニケーションとメディアとの関係

3-1 浮かび上がった、マスメディアの機能差

さて、この巨大災害に遭遇して以来、マスメディアは、ただひたすら無力な姿を晒し、言語・思想的分断を助長する情報を垂れ流しにしていただけであろうか。それは違う。むしろこれまで述べてきたようなリスクは、既に様々なかたちで表れてはいた。しかし個別には対応可能なリスクであっても、今回の場合は災害のあまりの大きさと、相互に影響しつつ増幅し、後手に回らざるを得ない状態に至ったのだといえる。また、メディア機能を支える前提やキャパシティへの無自覚も、多少はあったかもしれない。

しかし総じて言うならば、基本的に各メディアはその使命を果たすべく努力を続けてきた。むしろ我々はこの経験を踏まえ、各々のメディアの「万能感」を剥ぎ取り、機能差をしっかりと認識する機会としなければならないだろう。

3-1-1 テレビ＝圧倒的な情報量、広域メディア

先に上げた、東京大学等が首都圏で実施した情報行動に関する調査（調査 A）で、まず注目を集めたのが、発災時最も信頼を集めた（役に立った）メディアはテレビであったという事実である（「最も役に立った情報源」テレビ：63.1%、二位はニュースサイトの12.1%）⁴⁶。状況がわからないという不安に対して、24時間動向を映像つきで伝えることができるテレビは、確かに提供する情報量で圧倒的であった。しかし今回、その情報を最も必要としていた避難地域の世帯には、その情報が届けることができないという問題も同時に明らかになった。日本民間放送連盟・研究所の調査（調査 B）にそれははっきり表れている——仮設住宅を対象にした質問「被災状況の情報源として役立ったもの（複数回答）」では、発災直後は、「テレビ」との回答は2割を切っている（当日：14.6%、翌日・翌々日：19.8%）。3日～1週間後でようやく32%まで上がるが、物理的な壁は大きいことがわかる⁴⁷。

テレビの圧倒的なパワーに、アクセスできないことを補う手段として今回注目されたものが、ワンセグ放送と、インターネット動画サービスのサイマル放送である。とはいうものの、ワンセグには電源や画角の小ささがもたらすストレスなど、長時間視聴に適さないマイナス点があることがわかっている⁴⁸。動画のサイマル放送も3月11日の午後1時以降のユ

ニークユーザー数が133万人を数えるなど一定の役割を發揮したが、あくまで臨時的の代替手段であり、被災地でどのように視聴されたのかを立証できるデータはない⁴⁹。

一方テレビには、情報のタイプという点で見ても「不得意」な側面があることが明らかになった（調査 B）。「安否情報」「避難所・生活・医療情報など」の分野で役だったと答えた人は、当日、翌日・翌々日、3日～1週間のいずれでも、「被災状況」の数字を下回っている。一方向的で、全国放送を基本としたマクロなシステムであるテレビが、個別性の高い情報に向かないのは、考えてみれば当然のことである。

また発災直後、全局が震災特別放送を続けている状況が、視聴者に心理的ストレスを与えるといった事態も生じていた。CMも大半の企業が自粛したため、枠を戻した13日夜からACジャパンの限られたシリーズが穴埋め的に大量に流れ、「しつこい」といった抗議が殺到した⁵⁰。

しかしテレビの放送内容も、時間が経過とともに変化していく。発災2日目に早くもテレビ東京はアニメを放送したが、他局も徐々に、原発事故を除いて、中心は被害状況よりも被災地や被災した人々の姿を、「絆」の言葉とともに全国に伝えるものになっていく。テレビはやはり広域メディアだったのである。

3-1-2 「被災者によりそう」ラジオ

テレビが曲りなりにも約60年にわたり、メディアの主役として君臨できたのは、このパワーがあったからだ。しかしむしろこの状況の中では、それが原因で「動きの鈍い恐竜」のような姿を晒してしまった感がある。それに対してこれまでの半世紀、次々とテレビに役割を奪われ脇役に追いやられたメディアたちが、再び脚光を浴びることとなった——その代表がラジオである。

先に挙げた調査 B でも、発災直後に特に被災地域で「役に立った情報源」は、圧倒的にラジオであった（当日：52.0%、翌日・翌々日：61.6%、3日後～1週間：66.6%）⁵¹。もちろんその理由はポータブルな端末で聴取可能だからであるが、見落としてはいけないのは、情報発信側も低コスト低負担で運営ができるということと、「パーソナリティーの言葉」というこのメディア独特のコミュニケーション手法が、災害時の様々な制約の中で活かされたという点である。

臨時災害放送局（臨災 FM）の有効性は、その中でも特に

注目すべきであろう。放送法 8 条の規定により（口頭による申請で即座に免許が下り、周波数の割り当てが行われる）⁵²、今回の震災・原発事故に際しても次々と開局、岩手から茨城までの沿岸自治体を中心に 29 局（2012 年 8 月開局の取手市を加えると 30 局）を数えた。これらの放送局が被災地域で果たした役割については、NHK ドラマ『ラジオ』（2013 年 3 月 26 日放送）にも描かれ、多くの人々の共感を得た。

2013 年末現在、課題は、長期化するリスク状況に対応できる運営体制を築き、いかに通常地域メディア機能（コミュニティ FM 等）に移行していくかになっている⁵³。金山智子らは 2011 年 4 月～13 年 6 月にかけて、その実態に関するインタビュー調査を行い、この移行の中に、災害が生み出した「分断」「対立」を乗り越える契機（市民と行政の共同、ソーシャルメディアとの連携など）をいくつか見出すに至っている⁵⁴。

3-1-3 新聞が「存在」することの意味

新聞は刻々と変化する状況を追うという点において、他のメディアに遅れをとらざるをえない。また「紙」に印刷されるモノである以上、最も物理的な制約を受ける。しかし一方で、それが全く逆にプラスのメリットにもなりうる。

モノとして届けられる新聞は、マクルーハンのように「存在」というメタメッセージを発信する。全世界に知られることになった『石巻日日新聞』の手書きの震災翌日版号外は、まさにそれを体現したような出来事であった⁵⁵。記事内容よりも、新聞を発行し続けることができるという事実。それは「見ること」「知ること」の不可能性に苛まれきった被災地域の人々に、「ここに日常がある」というカタストロフを打ち破る強いメッセージを与えたのだ。テレビ東京が、震災一年後に放送したドキュメンタリー『明日をあきらめない——河北新報の一番長い日』（2012 年 3 月 4 日）の中でも避難所に新聞が届けられるシーンが描かれたが、それは物流が機能しうることの証であり、放送やネットにはない人と人の結びつきを表象するものといえる。

また新聞にはリアルタイムメディアではない分、「時間をせき止める」力がある。変化し積み重なる情報を、常に冷静にキャッチアップするのは、オーディエンスにとっては大きな負担で限界もある。新聞は今回の震災・原発事故については、それを補う役割を果たしてきた。岩手日報社、河北新報社な

どの地域紙各社はこれまで、数々の特別出刷版や、写真集などを出版し、記憶を整理し、問題を焦点化し、「風化に抗する」意識を促してきた。またその機能は通常の紙面においても発揮されている。朝日新聞の『プロメテウスの罫』の連載などもその好例といえるだろう⁵⁶。

3-2 新しいメディアとメディアを取り巻く人々の動き

3-2-1 インターネット、ソーシャルメディアの初動のインパクト

震災初期、特にマスメディアの躓きが目立つ中で、評価を高めたのがインターネットをベースとした新興メディアであった。特に普及期にあったソーシャルメディア（twitter, Facebook 等）による個人の情報発信が、きめの粗いマスメディアを補完する機能を果たしたことは大きい。また計画停電や被災地の各種支援情報なども、Web サイトが地域単位にある程度きめ細かく提供してきた。

特に大きな役割を果たしたのが、震災初期の安否確認である。圧倒的多数者が携帯に殺到したことにより生じた通話不能状況が（震災当日は、利用率は決して高くはなかったが⁵⁷）その後、ソーシャルメディアの有効性を知らしめるきっかけになったことは確かである。テレビのサイマル放送とともに、皮肉なことに、既存メディアの機能不全がソーシャルメディアへの流れを促したのだ（ソーシャルメディア礼賛とマスメディア批判がセットとなって広がった現象も、このあたりから理解することができる）。

ソーシャルメディアへの注目とは、このような補完的役割を發揮したことばかりではない。その本質である「つながる」機能が、メディアを越えて寸断した社会関係資本を復旧あるいは代替したからだ。それは時に「プロジェクトの揺りかご」としてのプラットフォームとなり、無数の支援の輪を広げた⁵⁸。特に注目すべきは、国境を超える支援である。それは、マスメディアの肌理の粗さに埋もれてしまう被災地域情報と、遠隔ゆえに不安だけを増幅させてしまいがちの海外世論とを結ぶ役割も果たしたのである。その中でも南相馬市の桜井勝延市長が動画サイト YouTube に上げた SOS メッセージが、New York Times の記事になり、海外の注目を集めたのは印象深い出来事である⁵⁹。

こうしたソーシャルメディアのインパクトは、このメディア特有のコミュニケーションの性質に支えられているといえよ

う。書き言葉と話し言葉の中間的メッセージは、多くの「呼びかけ」で人々の行動を促し、またリツイートやシェア機能は、「手渡し」感覚で、人から人へ情報を拡散させた。このメディアは情報内容そのものよりも、むしろセンチメントを運んでいったといえよう。

その性質はこのメディアの負の側面も刺激した。発災初期、最も問題となったのがデマである。マスメディアの目の届かないところで起こる被害を伝えることができるようになった人々の中に、全くの捏造情報を発信するという行為が見られるようになった。発災当日の「コスモ石油流言（千葉のコスモ石油の火災によって有害物質の雨が降る）」は、明らかにテレビの画面に映し出された黒煙に反応したもので、マスメディア情報への補完力が誤った方向に働いたものといえる⁶⁰。

こうした制限の少ない言説環境は、さらに他者の言葉や表現に対する寛容さを失わせる雰囲気も広げ、あちこちで「炎上」事件も発生する⁶¹。情報の不確かさや、所謂「不適切」発言に過剰に反応する心理を刺激するようになっていく。こうした中で、言語流通を暴走させる人と、口をつぐむ人の二極化が生じ、結果的に人々の「分断」「対立」の加速に薪をくべる役割を担ってしまう。

ソーシャルメディアが、先に上げたようなコミュニケーションの社会的歪の元凶であるとまでは言わない。しかしもともと自由にアクセス可能な人が限られ⁶²、また発せられるメッセージも短文で断定的、さらには「賛同（Facebookの“いいね”ボタン）」が同調圧力を刺激することも相まって、メディアとしての無防備さ（脇の甘さ）が露出してしまったことも確かである。本来ジャーナリズムは、そのあたりのリスクを抑制するフィルター機能を果たすものであったことを考えれば、まだまだ未成熟なメディアであることを認めざるを得ない。

3-2-2 「ソーシャル」の拡張——社交から社会へ向かうコミュニケーション

発災初期におけるソーシャルメディアの働きは、その始源にある社交的機能によって支えられていた。しかし「ソーシャル social」という語の本来の、社交の親密性と広い社会関係を結ぶという意味で考えるならば、むしろその本領の発揮は、マスメディアの前提に代わり、次第に新たな認識の支えとなる時空間の広がりが提示されていくようになってからであった。

このメディアから生まれた多様なプロジェクトは、やがて「プロボノ」という新しい専門家集団を顕在化させるようになった⁶³。この「職業上身に付けた知識・技術」をボランティア的に社会貢献活動に生かす運動は、明らかに既成組織の中に留まっていたとは不可能である。この人々には、オフィシャルな組織空間と、バラバラなプライベート空間との間に築かれる中間組織の担い手としての期待が集まった。

例えば、原発事故の長期化の中で盛んになった市民によるデモ活動についても、不安が不満に結びつく直接行動のリスクを危惧する声がある一方で、この活動の祝祭性には、新たな民主的・市民的不服従のかたちを作り出すのではという期待も寄せられている⁶⁴。さらには、フリーのジャーナリストたちの活発な活動も見逃せない。これに呼応したのが独立系映画館であり、例えばユーロスペース（渋谷）では2012年3月以降、森達也らによる『311』の上映を皮切りに多くの震災映画が掛かり、またポレポレ東中野は2013年9月「福島映像祭」を開催、地域テレビ局制作のドキュメンタリーと映画作品を交えた上映が行われた。これらはいずれも、マスと市民の中間メディア的領域を活性化するものといえよう。

さらに時間の経過とともに盛んになっていったのが、震災記録の保存・公開を目的としたアーカイブ・プロジェクトである。せんだいメディアテークが運営する「3がつ11にちをわすれないためにセンター」（<http://recorder311.smt.jp/>）、独立行政法人防災科学研究所が推進した「311 まるごとアーカイブス」（<http://311archives.jp/>）、東北大学が拠点となった「みちのく震録伝」（<http://shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/>）など大規模なプロジェクトが次々に立ち上がった。そのプラットフォームになったのがインターネットである。

ポータルサイトも、ユーザーからの写真投稿をベースに、Yahoo! Japan は「東日本大震災 写真保存プロジェクト」（<http://archive.shinsai.yahoo.co.jp/>）、Google は「未来へのキオク」（<http://www.miraikioku.com/>）を特設サイトとして立ち上げ、NHK（「明日へ」—支え合おう NHK 東日本大震災プロジェクト <http://www.nhk.or.jp/ashita/>）や朝日新聞（東日本アーカイブ http://www.asahi.com/special/quake2011_archive/）もそれに加わった⁶⁵。

こうしてインターネットは、メディアの周縁の運動体を刺激しながら、記憶を整理し、共助を促す新しい時空間の創造に寄与するようになっていった。

3-3 検証とメディア連携——テレビの役割の再考

これらの経験は、「各々のメディアには何ができて、何が不得意か」を人々に知らしめ、その役割を改めて考えさせるものであった。概して新聞・テレビなどの「大きなメディア」は物理的制約に弱く、細かい対応や、自由が利かない印象がクローズアップされた。反対に古いメディアと思われていたラジオや、ソーシャルメディア、そしてメディアの周縁にある動きが活発だったのは、特有の身軽さと情報への「開かれ」があったからだ。

それは結果としてこの震災・原発事故が、マス、すなわち「より広く、大量に」を志向してきた20世紀的社会経済構造の歪自体を浮かびあがらせたことも意味する。事象を外形的にとらえるだけでなく、新聞・テレビの記者たちの声に直接耳を傾けるならば、最もその歪の渦中に立たされ続けたのは彼らであり、「分断」「対立」「内外の温度差」「風化」のリスクを肌を感じつづけた3年間であったことがわかる⁶⁶。特に、新聞における全国紙と地方紙、放送（テレビ・ラジオ）のキー局と地元局との温度差は、そのままオーディエンスたる人々の「分断」「対立」を助長する引きがねにもなりかねず、ぜひ厳しく、再考されるべきであろう⁶⁷。

だがその一方で、上記新聞の項でも触れたように「大きなメディア」だからこそできることもある。特に、震災から一定期間が経ってからのテレビの検証力には、評価すべき点が多々ある。先に上げたNHK『ネットワークでつくる放射能汚染地図』シリーズもその一つだが、2011年12月25日TBSで放送された『報道の日』や、2012年3月22日のNHK『放送記念日特集』のような自己検証番組がつけられたことも積極的に評価してよい⁶⁸。

またNHKスペシャルのシリーズ『震災ビッグデータ』（2013年3月～）のように新たな技術やWebとの連携によって、「新しい俯瞰性（思考地図）」を示そうという試み、あるいは先に挙げたドラマ『ラジオ』『明日をあきらめない』などのテレビが他のメディアを描くというアプローチも、テレビという巨大メディアが、こうしたデリケートな状況が続く中でどのように振舞うべきかを自問した結果とみることもできる。

4. リスク・コミュニケーション理論の再考

4-1 生活者を基点においたコミュニケーションとメディアのリ・デザイン

ようやく我々には、少しずつではあるが変わっていくべき方向性が見え始めてきた。それはある意味マスメディアが、「ボトムアップ」の動きに耳目を開きつつあることに表れている。一見新興メディア技術との単純な連携に見える『震災ビッグデータ』も、そのソースが一人ひとりの市民の動きであるということに注目するならば、それは、かつての俯瞰のまなざしには不可視であった対象を、消さずに扱う技術であるといえることができる。

また、TBS『報道の日』の震災時からの同時進行ドキュメントも、マスメディアがリーチできなかった地域や時間の記録を、無数の市民のカメラが補うことによって可能になったものである。こうした一連の動きには、明らかに「トップダウン」と「ボトムアップ」の出会いがあり、そこにこれからのリスク・コミュニケーションとメディアの関係を再考する鍵があることがわかる。

ここで再び奈良由美子が提唱する生活リスクマネジメントの文脈に、この「兆し」を置き直してみることにしたい。奈良は、旧来の合理的プロセスとしてのリスクマネジメントのコンセプトを保持しつつも⁶⁹、それを情報や権力を持つ者が位置するトップダウン的視座から解放し、「専門家と生活者」という各々等しく「限界を持つ」二者の間、あるいはその関係性自体の限界を乗り越えるミッションを、その概念に付加する⁷⁰。そうすることによって「リスク・コミュニケーション」は相互作用的であるべきであり、方法的には「参加」、戦略的には「目標設定→事実・現状把握→対立が想定される相手の把握→メッセージング→リスク・コミュニケーションの実施→リスク・コミュニケーションの再評価」といった循環的過程が設定可能になる⁷¹。

そこにメディアの機能をどのように絡ませていくかを考えてみよう。まず市民をメディアの「受け手」の位置に固定しないこと。そしてコミュニケーションの全体像と個別機能を見定め、適切にメディアの機能を配置していくことが肝要になる。するとメディアにはソーシャルな（親密な社交を、社会関係につなぐ）コミュニケーション・デザインの核として役割が与えられる。

本稿で確認してきた東日本大震災におけるコミュニケーション不全状態は、リスクに対して新たにメディアが果たすべき三つの役割を示唆している。それは損なわれた「(1) 物理的認識の回復」と「(2) 新しい思考地図」の提示、そして「(3) 再帰的時間の創出」であろう。

「(1) 物理的認識の回復」は、既にいくつか例示してきたように、メディアの機能連携が一つの有効な手がかりとなる。今回の震災・原発事故においては、その多くが偶然、あるいは事後的に見出されたものであった。しかし今後は、それは大切な知的資産となる。また、これまで見出された可能性はまだまだ一部に過ぎない。重要なことはそれを踏まえ、進化しつづけるテクノロジーに目配りを怠らずに、新たな連携を模索する実験的取組を継続していくことにある。

「(2) 新たな思考地図の提示」には、様々な位相がある。まず一人ひとりが、俯瞰的な視座を得ること。それは新聞・テレビなどの巨大メディアの力、あるいはインターネットをベースとしたアーカイブ・プロジェクトが用いる様々なマッピング・プラットフォームなどが手がかりを与えてくれるだろう⁷²。しかしそれ以上重要なことは、その地図は常に組み替えられうるということであろう。H. ルフェーブルが定義する「認識空間と心理空間と物理空間の一致」は、固定的に考えるべきではなく、むしろそれぞれが独立変数であることを踏まえ、それは集合的な認識環境の形成を經由し、マインド・マップと社会を媒介する行為として動的に捉えるべきだろう。注目すべきはその空間創造的経験の結果が「くつろぎ」を与えるということにある⁷³。コミュニケーション不全を「分断」「対立」に導いてしまう負のスパイラルが、「不安」から「不信」へのプロセスとともに形成されることを考えるならば、それはまた一つの共有すべき目標としても機能するだろう。

(1)(2) いずれもが、短期的に完結するものではないとするならば「(3) 再帰的時間の創出」は、それを支えるリスク・コミュニケーションの重要な原理となる。具体的には、その時間軸の出発点を震災に据えるのではなく、そこに日常の時間を加えることにある。一つの災害から遠ざかる時間は、単に復旧・復興への道とだけイメージすべきではなく、やがて来るかもしれない次の災害への意識を高める期間としても考えるべきなのだ。この視点は、各メディアが発するメッセージとその活用を多層化させることにつながる。

4-2 新たなコンセプト——「出会い直し」

これらが一つの目指すべき方向性であるとするならば、そこに現れるのは、潜在する「リスク」を認識可能なかたちに「チャンス化」する行為であると言えよう。ここではそれを災害と何度でも「出会い直すこと」と名付けたい。

「出会い直し」の契機は、まずは時間的概念として捉えられる。それは「防災—減災—復旧・復興」といった循環を成り立たせるだけでなく、一旦は「風化」「忘却」を経験し、あるいは発災時に十分に出来事を認識できなかった人々にも、いつでも「出会い」のチャンスを与えることが必要になる。さらにそれは空間的概念としても捉えられる。すなわち「分断」「対立」の溝を深くする集団規制を客観視し、組み直す契機を認識可能なかたちで自由に与えられることが必要になる。

では「出会い直すべき」対象とは何であろう。「出会い直し」は災害そのものと再び出会うことではなく、その経験をコミュニケーション可能なかたちで情報化することである。それによって「リスクのない社会」、ナイーブな「安心、安全」という幻想を疑うことが可能になる。それは第一にリスクを非日常の中に放逐してしまった「日常」を意識化することであり、リスクを顕在化させてしまった「失敗」のトラウマを乗り越えることであり、「当事者と第三者」を引き裂く常套句を捨てることにつながる。そこで活性化されるコミュニケーションは、ショックや不安が手招きする思考停止や過剰反応の誘惑を追い払う、ポジティブな回路となる。

4-3 「出会い直し」の上に、実践課題を位置づける——横浜の場合

「出会い直し」は、時の経過に流されない主体性を創造し、適切に俯瞰する広い視野をもたらす。そうなると諸メディアは、それに奉仕するためにテクノロジーを駆使し、インターフェイスをデザインしなければならない。その点で言えば、今回の震災・原発事故はメディア間のネットワーク（連携）とアーカイブの構築の重要性を浮かび上がらせた。一方メディアの周囲では、コミュニケーションの不全を抑え、個々の生命を脅かすリスクを包み込みための中間組織の形成が鍵をにぎることがわかってきた。既に本稿でもメディア連携とアーカイブ化の動きは、いくつか挙げてきたが、今後は事後ではなく、新たな時間の循環の中で、やがてくるかもしれない次の災害に備えるために取り組むべきだろう。

しかし発災から1000日を超えても、今回の震災・原発事故の直接的被災地域の現状には、極めて厳しいものがある。そうであるならば、こうした取組みの一部は、比較的距離の離れた地域で試みられるべきであろう。またその地域においては、むしろまさに「やがて来る」災害に備える意識を高めるべき時期にある。地域間温度差のリスクを逆手にとり、被災地域外で行われる取組みを、被災地域の現状と結びつけて考えることは、ある意味連携の「チャンス」として働かざらう。

1つの例として、神奈川県横浜市の動きを挙げる。市民活動が盛んな横浜では、発災直後から多くのボランティア、プロボノたちが被災地域へ向かった。彼らは、瓦礫処理や避難者支援などの初期段階の支援から、徐々に長期的な視点で被災地域の生活環境づくり支援に対応するべく組織を組み直し、震災直後に立ち上がった「かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業」を、2013年3月「NPO法人かながわ311ネットワーク」として体制に整えるに至った⁷⁴。

横浜の積極的な市民メディア活動は、こうしたボランティア、プロボノらの活動を支えるだけでなく、三陸経済新聞、大槌みらい新聞などの被災地域における市民メディア活動と連携して側面支援を続けてきた⁷⁵。また横浜発の、独自の震災への取組みも数多く行われてきた。筆者も主体的に関わった、北仲スクール+テレビ神奈川による「ワンセグ放送を用いたソーシャル防災訓練」もその中の1つである。地元の防災アドバイザーと共助のシナリオを組むことで参加型の訓練自体をデザインし、またそこで「IP over デジタル放送（安定した放送波を使ってスマートフォンのアプリを起動させ情報共有を図る技術）」とのメディア連携実験を行った⁷⁶。

さらには横浜では、関東ICT推進NPO連絡協議会による「首都直下地震発生時の被災地における情報流通について」と題された調査研究が進捗中である。この研究の核心は、ICT活用の人的インターフェイスとして、消防団ならぬ「情報団」という中間組織の形成を構想している点にある。この組織は自治体と市民、マスメディアと新興デジタルメディアの媒介役、そしてソーシャルメディアの課題となったジャーナリズム機能（適切なフィルタリングと発信）を、地域単位で担う仕組みとしてイメージされている⁷⁷。

またこうした活動をつなぐ「場」として、「さくら Works <関内>」が設けられ（運営：NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ）⁷⁸、それこそリスク・コミュニケーションを巡る

研究会やイベント等の「メタ・コミュニケーション」が日々展開されている。

それはまだまだ熟成の域に達したとは言えない、試行錯誤の「群」にしかすぎないかもしれない。しかし、被災地域の現状を考えると、こうした外からのアプローチが、「出会い直し」を促すひとつの契機となっていくことに、期待せずにはいられないのだ。

5. コミュニティの再生へ——複雑に絡み合った糸を、如何に解いていくか

しかしマクロに見るならば、状況は決してポジティブに展開してはいない。政権交代以降見え隠れしている動きは、震災・原発事故とその経験を、ある意味「積極的」に忘却することで、「不安」「不信」を解消したかのような錯覚を生み出そうとする勢力によるものである。そうした安易なその場しのぎの「リスクマネジメント」が、我々一人ひとりの生活にどのようなツケを残すことになるかについては、もはや改めて述べるまでもないだろう。情報の力が肥大した現代社会は、コミュニケーションが適切に働かないことがリスク全体の巨大化に加担してしまい、二重のリスクを背負い込むことになる。

本稿では、コミュニケーションを主題として論じてきたため、いまだに出口が見えない原発事故が生み出した多くの問題（除染、汚水処理と海洋汚染、放射性物質からの避難生活、農地の正常化、津波との複合災害地域対策、設備解体、最終処分場問題…etc）、津波その他の被災地域においても次々顕在化する問題に個別に言及することはできなかった。しかし複雑に絡み合ったそれぞれの問題を解く糸口は、我々自身のコミュニケーションを見直すことから発見できるのではないかと、微かな可能性ではあったとしても期待せずにはいられない。

リスク・コミュニケーションとコミュニケーション・リスクは、コインの表裏である。このことはすなわち本論冒頭で紹介した土田昭司の「リスクに便益としても向き合うべき」とする提言と重なる。我々がリスクに対してできることは、完全に封じ込めることではなく、理解し、包み込み、リスクとともに生きる知恵を育んでいくということにつきる。それは「文化」であると言い換えてもいい。そこにおいて、記憶する、伝える、ことある毎に想起を促すといったメディアの機能は重要である⁷⁹。

そのためにはメディアを適切に機能させる環境を整えることを忘れてはならない。マスメディア全盛の時代は、残念ながら、それを一部のプロフェッショナルの手に委ねて放置してきた。それが全体を見下ろすような「マネジメント」の視点と、一人ひとりの「生きる」「生活を守る」というまなざしを完全に分離させ、その間に生まれた溝を、いつの間にか覗き込むことが不可能なほどに大きくしてしまっていた。

そうだとするならば、我々がこれから取り組むべきは、その溝を埋め、リスクが独り歩きしていくことを最低限のレベルに押しとどめる努力を続けることだろう。ここまで挙げてきたいくつかの注目すべき試みは、やや乱暴にまとめてしまうならば「コミュニティ」を新たにデザインし直すことに他ならない。そのためには同じ語源をもつ、コミュニケーションを有機的に結びあえるようにすることが何よりも大切である。今日のデジタル化したメディア環境の中では、出来事との「出会い直し」を促すアーカイブと、異なるメディア機能をつなぐネットワークの整備が欠かせなくなる。

一つの災害から遠ざかる日々は、次の災害に備える期間である。時間は常に循環しており、空間はどんなに遠ざかろうとどこかで重なり合っていることを、我々は忘れてはならない。その思いと生き続けるべきであること。それが今回の災害が教えてくれた、最大の教訓であり、それがベックやデュビュイらが繰り返し我々に問いかける「リスク」概念の核心に近づく道であると確信する。

注

- 1 ウルリッヒ・ベック『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』島村賢一訳、ちくま学芸文庫、2002 = 2010、P.27
- 2 ジャン＝ピエール・デュビュイ『ツナミの小形而上学』嶋崎正樹訳、岩波書店、2005 = 2011、P.116-117。ここで言う「ツナミ」はスマトラ沖地震を対象にしている。
- 3 ナオミ・クライン『惨事便乗型資本主義(上、下)』幾島幸子、村上由美子訳、岩波書店、2007 = 2011。「人間の不幸を『利益チャンス』の餌食に変える(帯より)」
- 4 土田昭司「リスクコミュニケーションの社会心理学的様相」(平川秀幸、土田昭司、土屋智子『リスクコミュニケーション論』大阪大学出版会、2011、p.101
- 5 奈良由美子『生活リスクマネジメント』放送大学教育振興会、2011、p.44-46
- 6 福田充『リスク・コミュニケーションとメディア—社会調査論的アプローチ』北樹出版、2010、p.14-20
- 7 同上、p.22-27
- 8 同上、p.43
- 9 ダニエル・ブーニュー『コミュニケーション学講義』西兼志訳、書籍工房早山、2002 = 2010、第二章「関係の中で

生きること」(pp.29-46) 参照。

- 10 ここでは(やや古めかしく聞こえるかもしれないが)フランクフルト学派などの弁証法的批判理論を想定している。
- 11 「東日本大震災発生時・テレビは何を伝えたか」(2011年5月6月号)、「放送事業者はインターネットをどう活用したか」(6月号)、「安否情報システムの展開とその課題」(6月号)、「東日本大震災に見るソーシャルメディアの役割」(7月号)、「原子力災害と非難情報・メディア」(9月号)、「大洗町はなぜ『避難せよ』と呼びかけたのか」(9月号)、「被災者はメディアをどのように活用したのか」(9月号)、「発生から24時間 テレビが伝えた情報の推移」(12月号)等。
- 12 『調査報道』の記事としては、眞下卓也「大きすぎて捉えきれない」、藤間寿朗「地元局としてこの叫びにどれだけ応えられるか」、松原耕二「言葉を探し続ける」など、『大震災・原発事故とメディア』には、早坂まき子「人として試される」、丸淳也「震災による『四重苦』」など、多くの緊迫した状況の記録が残されている。
- 13 武田徹『原発報道とメディア』などはその例。また開沼博『フクシマ論』も以前からの研究の蓄積であったが、この時期(2011年6月、青土社)出版され話題となった。
- 14 『東京大学大学院情報学環情報学研究・調査研究編』第28号、pp.65-113、2012年3月
- 15 総務省ページからダウンロード可能(2013年12月17日現在) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000009.html
- 16 TBS『報道の日』(2011年12月25日)番組内証言より。
- 17 田中孝宣、原由美子「東日本大震災発生から24時間 テレビが伝えた情報の推移」では、死者不明者が多かったにも関わらず映像で伝えられた度数の低かった地域として(50位以下)、岩手県大槌町、山田町、宮城県山元町、多賀城市、福島県浪江町が挙げられている。
- 18 徳田雄洋『震災と情報—あの日何が伝わったか』岩波書店、2011、「はじめに」。
- 19 本来人口希薄地帯のラストワンマイルのアクセスを期待されていた Wimax 等中広域無線網も、実際は東北地方の山間、沿岸集落のカバー率は低かった。
- 20 2011年7月段階の道路状況「首都道路協議会・東日本大震災道路視察報告書」<http://www2.odn.ne.jp/~aec17120/higashinihonndaishinsai/houkokuzenbu.pdf>
JRの2013年12月段階の状況はJR東日本「震災復興プロジェクト」参照 <http://www.jreast.co.jp/construction/reconstruction/index.html>
- 21 経済産業省ホームページ「過去の避難指示等について」参照 http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hinan_history.html
- 22 「ZONE」の語は、すなわち「立入禁止区域」の意味(『NHKスペシャル 終戦60年企画 ZONE・核と人間』2005年8月7日放送)
- 23 シンポジウム「未来へのアーカイブ—原発事故・放射能汚染の過去／未来」(2013年7月13日、東京大学駒場キャンパス)における倉澤治男(科学ジャーナリスト、元日本テレビ解説主幹)の報告より。倉澤治雄『原発爆発』高文研、2013、p.38 参照。
- 24 毎日新聞2012年5月26日より。プロジェクトの概要、初期の成果については『ホットスポット』講談社、2012に

- まとめられている。
- 25 「週刊上杉隆」(『週刊ダイヤモンド』連載記事 2011 年 11 月 11 日) 参照. <http://diamond.jp/articles/-/14805>. 但し上杉隆の記事そのものはやや極論に過ぎる.
 - 26 関谷直也『『風評被害』の社会心理—『風評被害』の実態とそのメカニズム』『災害情報 (1)』pp.78-89, 2003 年 3 月, 日本災害情報学会. この論文を踏まえ関谷はその後『風評被害—そのメカニズムを考える』(光文社新書) 2011 年 5 月を出版.
 - 27 しかし関谷はその対策について「報道量が少ない段階での教育・啓蒙活動」を言うにとどまり, なぜ報道量の増大が生じるのかといった点への切り込みは十分ではない(同論文). むしろこうした問題は, 社会心理的な現象というよりも, コミュニケーションすなわち言語的相互行為に特有の問題として捉えるべきなのではないだろうか.
 - 28 イヴァン・ムラデノフ『パースから読むメタファーと記憶』有馬道子訳, 勁草書房, 2006=2012, p.176. 「CP」はパース著作集 (collected papers) からの引用を示す.
 - 29 SPEEDI (緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム) のデータ公表に関する混乱については, 倉澤治雄 前掲書に詳しい.
 - 30 これは, テレビというコミュニケーション装置が, 視聴率という数値を用いることで視聴者と制作者と広告主を「分断」させつつ「背中合わせに接続させ, 共存させている」と同じ構造である—水島久光『テレビジョン・クライシス』せりか書房, 2008, p.63-70「背中合わせのインターフェイス」『貨幣』としての視聴率』参照.
 - 31 ソシユールのパラディグム (範列), シンタグム (連辞) に対応する.
 - 32 2011 年 4 月 19 日, 文部科学省は ICRP が示した原発事故などの緊急事態における年間被ばく線量 1~20 ミリシーベルトの基準を, 福島県の学校の校庭などの利用についても適用してことを巡って起こった論争.
 - 33 奈良前掲書, p.54, 129, および三上俊治「災害警報の社会過程」『災害と人間行動』東京大学新聞研究所, 1982 参照
 - 34 奥村誠「人々は災害にどう反応するか—オオカミ少年効果と居住場所の選定」(東北大学工学研究科・第 5 回災害制御研究センター公開講座基調講演録, 2006 年 10 月 4 日) 参照. NHK 放送文化研究所も先に上げた『放送研究と調査』9 月号「大洗町はなぜ『避難せよ』と呼びかけたのか」で取り上げている.
 - 35 荻上チキ『検証 東日本大震災の流言・デマ』光文社新書, 2011
 - 36 小田桐誠「福島県民『孤立』『分断』『対立』の三年」『放送レポート』244・245 号, メディア総合研究所, 2013 年 9 月, 11 月参照.
 - 37 急激に増大あるいは現象してから, 徐々に横ばいに近づく曲線. 対数近似曲線.
 - 38 法事などの考え方にも共通している. 水島久光「テレビと集合的記憶のメカニズム—メディアと『過去』の位置づけに関する学際的探究の試み—」『東海大学紀要文学部』第 99 輯, pp.51-64
 - 39 水島久光『閉じつつ開かれる世界』勁草書房, 2004, 「第三章—1 Actual であり Factual な Real」(p.45) 参照.
 - 40 「認知についての認知」——ダンロスキー, メトカルフェ『メタ認知—基礎と応用』湯川良三ほか訳, 北大路書房, 2009 = 2010, 「はじめに」参照.
 - 41 レベッカ・ソルニット『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』高月園子訳, 亜紀書房, 2009 = 2010. サンフランシスコ地震をモデルに書かれたものだが, 東日本大震災のムーブメントにも, この語があげはめられ, 語られた.
 - 42 ここで言う「地図」は, さしあたり現実世界における空間的配置を示す狭義のものを指すことにする.
 - 43 H. ルフェーブル『空間の生産』斎藤日出治訳, 青木書店, 1974=2000, p.47
 - 44 ブーニュー前掲書「記号のピラミッド」p.60 参照.
 - 45 指示詞が活性化する語用論的環境をダイクシスという.
 - 46 調査 A 報告書 P.74
 - 47 調査 B 報告書 P.12-13
 - 48 水島久光, 兼古勝史, 石田剛朗「市民メディアとしてのワンセグ放送—横浜で実施した 1 年半に亘る実証実験に関する報告」『文明』vol.17, 東海大学文明研究所, pp.69-82
 - 49 『放送研究と調査』「放送事業者はインターネットをどう活用したか」(2011 年 6 月号) より
 - 50 「3.11 東北関東大震災 心のノイズを鎮めてくれた AC の公共広告」, 『CM NOW』第 150 号, 玄光社, 2011 年 4 月, pp. 102 - 107.
 - 51 調査 B 報告書 p.12
 - 52 放送法施行規則第 7 条第 2 項第 2 号による規定「暴風, 豪雨, 洪水, 地震, 大規模な火事その他による災害が発生した場合に, その被害を軽減するために役立つこと」が条件. <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/rinjisaigai.html>
 - 53 既存のコミュニティ FM をベースに臨災 FM を開局したのではなく, 今回全くの新規に立ち上げた局は 20 局. うち 2013 年 10 月段階でコミュニティ FM 局に移行できたのは 4 局である (日本マス・コミュニケーション学会 2013 年秋季大会ワークショップ「臨時災害局からコミュニティ放送への移行における課題と展望」(2013 年 10 月 26 日), シンポジウム「東日本から問いかける—コミュニティの再生とラジオの役割 (同 10 月 27 日) での金山智子, 松浦さと子, 日比野純一らによる報告参照
 - 54 トヨタ財団 2011 年度研究助成『災害とコミュニティラジオ—地域を越えたコミュニティメディアの支援システム構築を巡って』(メンバー金山智子, 宗田勝也, 日比野純一, 松浦さと子, 松浦哲郎)
 - 55 石巻市の地域紙『石巻日日新聞』が, 被災した社屋で, マジックペンで書いた「号外」壁新聞を 3 月 12-17 日の 6 日間, 市内の避難所 6 箇所に張り出し復旧状況や生活関連情報を報じたことに対し, ニュース・ジャーナリズム博物館「ニュージアム」は永久保存を決めた.
 - 56 現在も連載は続いているが 2011 年末までの動きについては朝日新聞特別報道部『プロメテウスの罫』学研, 2012 にまとめられている.
 - 57 『インターネット白書 2011』インプレス R&D, 第 1 部 震災復興とインターネット, 『放送研究と調査』2011 年 6 月号「安否情報システムの展開とその課題」参照.
 - 58 立入勝義『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたか』ディスカヴァー携書, 2011, p.40-47

- 59 “SOS from Mayor of Minami Soma City, next to the crippled Fukushima nuclear power plant, Japan “ [http://www.youtube.com/\(uodate;2011.3.26\)](http://www.youtube.com/(uodate;2011.3.26)) , 及び “Japanese City’s Cry Resonates Around the World” http://www.nytimes.com/2011/04/07/world/asia/07plea.html?hp&_r=0 参照. 但しこの記事を書いたマーティン・ファクラーは日本において取材中であり, 厳密な意味では, このメッセージが直接に海外メディアに影響をもたらしたとは言い難い.
- 60 荻上 前掲書 p.30
- 61 立入前掲書 p.75
- 62 2013 年現在のインターネット普及率は 79.5% (総務省『情報通信白書』より) <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc243120.html>
- 63 ISPP 情報支援プロボノネットワークによる定義『「公共善のために」を意味するラテン語 pro bono publico に由来する言葉で, 専門的な知識・経験・技能・資源を有する人々が, それらを活かして社会貢献するボランティア活動を指します. 発災当初から, 被災した図書館, 博物館, 文書館, 公民館の情報支援を継続的に行っているプロジェクト「saveMLAK」などはその代表例 (<http://savemlak.jp/>).
- 64 毛利嘉孝「“お祭り” デモは社会を変えるか? 活発化する反原発・脱原発運動に見る現代デモ事情」日刊サイゾー 2011.04.30 掲載 http://www.cyzo.com/2011/04/post_7196.html
- 65 渡邊英徳のデザインによる. ツバル・プロジェクト, ナガサキ・アーカイブに始まる一連の渡邊プロジェクトの一環に位置づけられる. 渡邊英徳『データを紡いで社会につなぐーデジタルアーカイブのつくり方』講談社現代新書, 2011 参照.
- 66 小田桐誠の前掲レポート参照.
- 67 小田桐は, 多くの地方局制作の優れた報道番組, ドキュメンタリーが全国に放送されていないという事実を告発している.
- 68 『報道の日ー記憶と記録そして願い』(2011 年 12 月 25 日, 8:00~22:54, TBS) の第三部では発災した 14:46 から同時進行でドキュメントを放送した. 2012 年 3 月 22 日の NHK 『放送記念日特集』(2012 年 3 月 22 日, 22:00~23:15) では「かつて経験したことのない「複合災害」に直面した NHK の報道現場で, その時何が起きていたのか」を問い「取材・制作にあたった NHK 職員の証言を軸に, メディアに接した被災者へのアンケート取材とあわせて検証」(番組サイトより)
- 69 奈良前掲書 P.94-95
- 70 奈良前掲書 P.113
- 71 奈良前掲書 P.117
- 72 渡邊英徳の一連の「作品」は, Google Earth を GUI として用いている. 渡邊前掲書参照.
- 73 イー・フー・トゥアン『空間の経験ー身体から都市へ』山本浩訳, ちくま学芸文庫, 1977 = 1993, エピローグ参照
- 74 NPO 法人 かながわ 311 ネットワーク <http://kanagawa311.net/aboutus2/>
- 75 三陸経済新聞は横浜を中心に全国にひろがる「みんなの経済新聞」のランチメディア <http://sanriku.keizai.biz/>, 「写真展 大槌の宝箱」は大槌みらい新聞 (<http://otsuchinews.net/info/20130311/396>) との連携で開催された.
- 76 水島久光, 兼古勝史, 石田剛朗「市民メディアとしてのワンセグ放送ー横浜で実施した 1 年半に亘る実証実験に関する報告」『文明』 vol.17, 東海大学文明研究所, pp.69-82
- 77 関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会「首都直下地震発生時の被災地における情報流通について」報告書 http://www.soumu.go.jp/main_content/000233937.pdf
- 78 ヨコハマ経済新聞 (全国をネットするインターネット新聞「みんなの経済新聞」の拠点 <http://www.hamakei.com/>) の事務所がおかれ, 多くの市民メディア活動や saveMLAK などのプロジェクトの拠点となっている. 「情報団」の取り組みも, ここで開催されている「政策デザイン勉強会」で検討されている.
- 79 ここで言うメディアの機能とは, マスメディア, ソーシャルメディアに限らずあらゆる「伝達機能」を有するものを対象に考える必要がある. その点からみて宮城県気仙沼市のリアスアーク美術館・常設展示「東日本大震災の記録と津波の災害史」の展示は注目に値する. 写真 203 点, 被災物 155 点, 歴史資料等 137 点を「108 の言葉」でつないだこの展示の企画者である山内宏泰学芸課長は「私たちに与えられた役割は, 単に記録を残すことではなく, それを正しく伝えること」という. 風化, 忘却の危機が訴えられるが, それ以前に当事者ですら「現実になんが起っていたのか」を知らず, 「何を教訓として残すべきか」に考えが至っていない現状がある. 「まず知ること」ーそのためにこの常設展は企画された. 40 年に一度は津波に見舞われるこの地域でも, 都度その経験は忘却され, 生かされてこなかった. 津波とともに生きる「地域の生活文化」として, 「次世代への教育の重要な主題として」この記憶が活かされることを訴えるこの展示は, まさに本論の結論としての提言を, 一足先に目に見える形に表したものとさえいえる (「リアスアーク美術館」Web サイト http://www.riasark.com/html/tunami_saigaisi.html, 及び 2014 年 1 月 25 日に行ったインタビューより). 気仙沼市では危機管理課を中心に (リアスアーク美術館の展示とは別途) 震災の記録を, ICT によって防災教育や被災現場の物理サインの AR 化などに活用する取組も始まっている. 一方「現実」の気仙沼市の状況は, 2013 年に入って急速に復興事業が進む中心市街地と周縁地域の格差も大きく, 住民の心理状態も多様である. これらに一定の配慮をしつつ, 「必要に応じて出会い直せる装置」の構築が試みられているこの地域の動きには目が離せない.